



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東京証券取引所市場第二部
コード番号 8023 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daikodenshi.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本泰久
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 真下宏明 TEL(03)3266-8111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

親会社等の名称 株式会社大和証券グループ本社 (コード番号 8601)

親会社等における当社の議決権所有比率 16.68%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	39,821	1.4	639	-	632	-
16 年 3 月期	40,389	-	101	-	83	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,530	-	122 40	-	32.4	2.6	1.6
16 年 3 月期	9	-	0 79	-	0.2	0.4	0.2

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 3 百万円 16 年 3 月期 13 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 12,504,683 株 16 年 3 月期 12,516,096 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	24,484	4,022	16.4	321 96
16 年 3 月期	23,348	5,434	23.3	434 35

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 12,493,646 株 16 年 3 月期 12,511,825 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	884	180	185	1,996
16 年 3 月期	827	60	280	2,876

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,100	65	26
通期	40,200	400	280

(参考) 一株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 41 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

添付資料

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品(OA機器、電子計算機、電子通信設備)の販売、賃貸、設計、施行及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っており、大興テクノサービス株式会社は、建物付帯諸設備の保守管理、大興ビジネス株式会社及び株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託、ソフトウェア開発及び富士通株式会社の製品の販売の一部代行を行っております。

その他の関係会社である株式会社大和証券グループ本社は、証券関連業務を営む国内及び海外の子会社・関連会社を所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理を行っております。

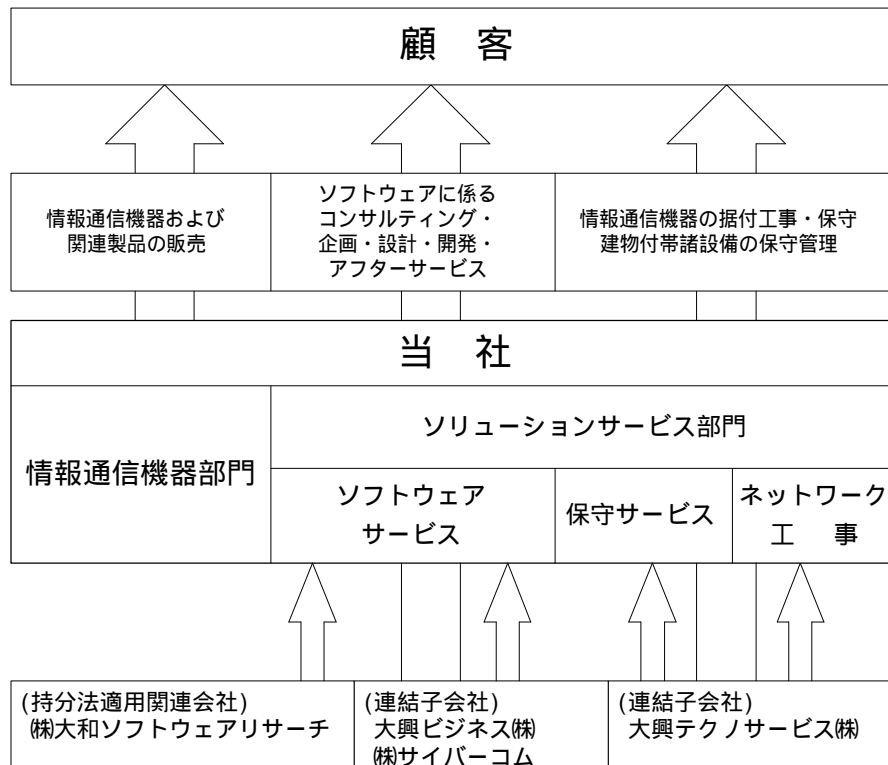
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。
(情報通信機器部門)

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

(ソリューションサービス部門)

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、お客様の経営に役立つ最適な情報システムと付加価値の高いサービスを提供し続けることであり、それにより事業ドメインの高付加価値ビジネスへのシフトおよび営業力の強化により収益力の向上を図り、企業価値を高めていくことであります。

また、ソリューションサービスに重点をおいた事業構造改革を強力に推進し、株主、顧客、取引先、従業員の各ステークホルダーから信頼と支持をされる企業の実現をグループ全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の長期安定的な保有と投資家層の拡大を資本政策の課題と考えております。

個人投資家の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるためには、投資単位の引下げは有用な施策のひとつではありますが、当社株式の投資単位は東京証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位 50 万円以上」の基準を下回る水準で推移しており、現在のところ投資単位の引下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

今後は、1単元の株式数の見直し、株価推移、投資単位の分布状況、費用対効果などを総合的に勘案して中長期の課題として検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、これまでハードウェア販売が中心だったお客様へのアプローチをIT活用による経営モデル構築をアドバイスし、手段を提供するアプローチに変革していくことで「お客様の価値（業績）を高める経営パートナー」となることを目標として掲げております。

具体的には、技術、品質、納期、サービスといった面から差別化のポイントを明確化し、業種・業務毎にお客様に密着したコンサルティングにより、ハードウェア販売からソフト・サービスを中心としたソリューションサービスに事業構造を改革し、ソリューションサービスの売上比率を60%以上に高めることを目標といたしております。また、これまでに培ってきたスキル・ノウハウ等のナレッジの活用に加えて、ベストソリューションを提供できる人材の育成、併せて外部パートナーとのアライアンスをより積極的に推進してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、経営の透明性とコンプライアンスをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、当社は取締役会および監査役会の機能的な運営ならびに監査部による内部統制機能の充実に努めると同時に、会社情報の適時開示およびIR、PR活動を推進してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

「取締役会の迅速な意思決定」と「機動的な業務執行」、「コーポレート・ガバナンスの実効性の確保」の観点より、下記の経営機構改革の実施と経営システムを運営しております。

取締役会は取締役6名で構成しており、迅速な意思決定ができるよう少人数で経営しております。原則月1回開催し、商法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。なお、社外取締役の選任はしていません。

また、業務執行機能強化のため執行役員制度を採用し、常務執行役員以上の執行役員で構成する経営会議にて戦略の立案、経営・業務執行についての重要案件を十分に審議しております。なお、執行役員は、取締役との兼任も含め17名を選任しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名うち2名が社外監査役であり非常勤であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、監査役会の監査機能を強化するために取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監視して、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。なお、2名の社外監査役は、当社筆頭株主である㈱大和証券グループ本社の子会社の常勤監査役であります。

顧問弁護士として、二つの法律事務所と顧問契約を結び、業務上発生する法律問題全般に関し必要に応じてアドバイスをお願いしております。会計監査はあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、適宜情報の提供を行い独立監査人としての監査を受けております。

また、内部牽制機能を確保するために監査部を設置しております。監査部は、子会社を含めた部店の実地監査を定期的に行い、社内規程や各種法令遵守の必要性を知らせしめる活動を継続して実施しております。

(役員報酬および監査報酬)

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	115百万円
監査役に支払った報酬	27百万円
計	143百万円

監査報酬

監査証明に係る報酬	19百万円
-----------	-------

上記以外の報酬はありません。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社大和証券グループ本社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.68	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 ロンドン証券取引所 パリ証券取引所 フランクフルト証券取引所 ブリュッセル証券取引所

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社との関係
上記の通り、(株)大和証券グループ本社は、当社議決権の16.68%を保有している当社の親会社等に該当致します。当社は(株)大和証券グループ本社およびグループ各社に対して、情報通信機器の販売、システム開発および運用保守、ネットワーク工事、店舗のビルメンテナンス等のサービスを受託し提供しております。当社取締役6名のうち2名が(株)大和証券グループ本社から転籍しておりますが、当社は独立した企業体として自主的な事業活動を展開しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記を参照願います。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など堅調に推移いたしましたが、情報化関連分野の在庫調整による減速や原油・鉄鋼などの素材価格の高騰など、今後の企業業績や景気の先行きに対する不透明感を残す動向となりました。

当情報サービス業界におきましては、このような経済情勢のもと、企業の情報化投資は回復傾向にあるものの、受注獲得競争・価格競争が激化する中で、経営環境は依然厳しい状況です。

こうした環境のなか、当社は、事業構造改革を柱とする「再生プラン」に基づき、ハードウェア販売からソフト・サービスを中心としたソリューションサービスへのシフトを推進しております。重点戦略として、当社のコア市場である中堅市場を、地域、業種（製造業、流通業、公共・文教、金融業）特化商品（会計・人事、CRMなど）を軸に区分し、それぞれの市場の特性に応じたマーケット別戦略ならびに業種戦略に取り組みました。

具体的には、マーケット別戦略として、地域に密着した事業活動を推進するため、得意分野を活かした地域 No. 1 商品の拡販に取り組み商談機会の増加に努めました。また、業種戦略として、製造業・流通業別の戦略チームによりソリューションの開発・提案を強化するとともに、より付加価値の高い商品・サービスを提供するために、自社企画・開発商品である「rBOM」（個別受注型生産管理システム）「@EMBuilder」（コンポーネント型生産管理システム）「@SDBuilder」（コンポーネント型販売管理システム）の拡販に努めるなど、ソフトビジネスの商品力強化を図りました。また、プロジェクト監理の徹底により、各プロジェクトにおける問題点の早期発見と早期対応に努めるとともに、品質・生産性の向上を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、受注高 417 億 34 百万円（前期比 103.8%、受注残高前期末比 19 億 13 百万円増）売上高 398 億 21 百万円（前期比 98.6%）、営業損失 6 億 39 百万円（前期営業利益 1 億 1 百万円）、経常損失 6 億 32 百万円（前期経常利益 83 百万円）となりました。

一方、事業構造改革を柱とする 5 ヵ年計画「再生プラン」の後半期達成を一層加速させるため実施した早期退職優遇制度拡大適用により特別割増退職金 2 億 3 百万円を特別損失として、また繰延税金資産取崩額 6 億 27 百万円を計上した結果、当期純損失 15 億 30 百万円（前期当期純利益 9 百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので事業部門別に記載しております。

【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、2000 年問題対応で導入した機器の買い替え需要および増設需要を積極的に掘り起こした結果、売上高は 174 億 36 百万円（前期比 108.1%）となりました。

【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、業種戦略ならびに得意分野を活かしたマーケット別戦略により、生産管理系ソリューション、販売管理系ソリューション、ネットワーク、セキュリティが堅調に推移するとともに、自社企画・開発商品の拡販に努めました。地域別には、地域部店において売上は堅調に推移いたしましたが、特に都市圏地区においてお客様の慎重な投資姿勢により受注獲得に時間がかかるとともに、受注獲得競争の激化・低価格化が進行したことにより、ソフトウェアサービスの売上は 116 億 93 百万円（前期比 89.5%）となりました。

保守サービスの売上は、導入展開サービス、運用支援サービスなどのサービスビジネスが堅調に推移いたしました。保守料の低下などにより 67 億 94 百万円（前期比 93.6%）となりました。

ネットワーク工事の売上は、セキュリティ強化を背景としたシステムの再構築による工事が堅調に推移いたしました。交換機工事の低調などにより 38 億 96 百万円（前期比 99.0%）となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は 223 億 84 百万円（前期比 92.3%）となりました。

(2)次期の見通し

今後の見通しにつきまして、企業の情報化投資への意欲は緩やかな回復基調が続くと判断されるものの、依然として先行き不透明な経済環境が続くと思われま。

こうした環境のなか、当社グループは「経営基盤の安定と持続的成長の実現」を次期の経営指針として掲げ、次の重点施策を推進してまいります。

事業構造改革の実行スピードを上げるため、営業、システムエンジニア、カスタマエンジニアの連携をさらに強化させ組織力を高めるとともに、市場の変化に対応した営業活動の質・量・スピードを向上させ営業力強化を図ります。

当社グループのコア市場である成長性・収益性の高い中堅市場に経営資源を集中させ、販売量の拡大、新規顧客開拓による市場の拡大を目指すとともに、集中購買の実施、ローコストオペレーションの徹底により収益確保を図ります。

ソフトビジネスの商品力強化を図るために、全社・全地域ごとの得意分野を生かした地域 1 商品を確立し収益基盤の柱にするるとともに、システム構築提案力、技術力、プロジェクトマネジメント能力およびコンサルティング能力強化のため人材育成を継続して行います。

当社グループの総合力を最大限に発揮し、企業価値を向上させるため、グループ連携をさらに強化、推進します。

これらの施策を推進することによりお客様のご期待にお応えするとともに、当社グループの総合力を発揮し、経営基盤の安定に向けて全社一丸となって邁進し、業績向上に努めてまいります。

以上により、平成 18 年 3 月期の連結業績につきましては、以下の通りと見込んでおります。

売 上 高	40,200 百万円
経 常 利 益	400 百万円
当 期 純 利 益	280 百万円

2.財政状態

(1)キャッシュ・フローの概要

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8億84百万円の支出であり、主にたな卸資産の増加による10億72百万円の支出、退職給付引当金の減少による5億59百万円の支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億80百万円の支出であり、主に無形固定資産取得によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億85百万円の収入であり、主に貸付有価証券の担保金の受入による4億37百万円の収入と借入金の返済による1億36百万円の支出、及び社債償還による1億20百万円の支出によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度から8億80百万円減少し19億96百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	23.3	16.4
時価ベースの自己資本比率(%)	12.1	12.4
債務償還年数(年)	2.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.0	

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(期末自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの主な事業等のリスクには下記のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の変動について

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発におけるソフトウェアサービスは、価格競争の影響を比較的大きく受け、今後、低価格競争が激化した場合は、利益率が伸び悩み、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)ソフトウェア開発について

当社グループはソリューションサービスの一環としてソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発においては、顧客との認識不一致、開発者の技術力不足、ソフトウェアの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。

こうしたリスクを回避するために、受注前に主要商談の事前審査を実施し、受注後のソフトウェア開発においては、プロジェクト進捗会議を実施する等プロジェクト監理を徹底しております。

(3)特定の取引先への依存について

当社グループの主要な取引先は富士通㈱であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通㈱の割合は9.6%、仕入高に占める割合は29.3%であります。富士通㈱とはパートナー契約を締結しております。

また、当社グループの売上高に占める大和証券グループ各社の割合は6.6%であり主要な取引先となっております。

これまでのこれら各社との取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)人材の確保について

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。

人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

(5)個人情報の取扱いについて

当社グループは事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。情報サービス産業に属する当社グループにとって、個人情報の保護は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、個人情報保護方針の制定、プライバシーマークを取得し、全社員に周知・徹底させ、個人情報の取扱いに関し適切な保護措置を講ずる体制を整備しております。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前期 増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2,832		2,052		780
受取手形及び売掛金	11,992		13,395		1,402
有価証券	100				100
たな卸資産	2,362		3,433		1,071
繰延税金資産	381		793		412
その他	235		245		10
貸倒引当金	36		32		4
流動資産合計	17,868	76.5	19,888	81.2	2,020
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,287		1,276		
減価償却累計額	663	624	675	601	23
工具器具及び備品	110		85		
減価償却累計額	101	9	76	8	0
土地		825		815	9
有形固定資産合計	1,459	6.3	1,425	5.8	33
無形固定資産					
ソフトウェア	240		254		14
連結調整勘定	12		3		8
その他	44		43		0
無形固定資産合計	296	1.3	300	1.3	4
投資その他の資産					
投資有価証券	1,782		2,006		224
繰延税金資産	1,011				1,011
敷金及び保証金	728		737		9
その他	275		210		65
貸倒引当金	77		87		10
投資その他の 資産合計	3,720	15.9	2,867	11.7	853
固定資産合計	5,476	23.5	4,593	18.8	882
繰延資産					
社債発行費	4		2		2
繰延資産合計	4	0.0	2	0.0	2
資産合計	23,348	100.0	24,484	100.0	1,136

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前期 増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	6,842		8,268		1,425
短期借入金	780		780		0
1年以内償還予定 の社債	120		120		
未払金			1,485		1,485
未払費用	303		326		22
未払法人税等	55		95		39
未払消費税等	378		307		70
賞与引当金	528		561		33
製品保証引当金	3		3		0
その他	393		633		239
流動負債合計	9,406	40.3	12,582	51.4	3,176
固定負債					
社債	540		420		120
長期借入金	190		103		86
繰延税金負債			123		123
退職給付引当金	7,439		6,879		559
役員退職慰労引当金	185		210		24
手数料返還引当金	105		85		20
その他			0		0
固定負債合計	8,460	36.2	7,823	32.0	637
負債合計	17,866	76.5	20,405	83.4	2,539
(少数株主持分)					
少数株主持分	47	0.2	56	0.2	8
(資本の部)					
資本金	3,654	15.7	3,654	14.9	
資本剰余金	1,539	6.6	1,539	6.3	
利益剰余金	47	0.2	1,522	6.2	1,569
その他有価証券 評価差額金	203	0.9	366	1.5	162
自己株式	10	0.1	15	0.1	4
資本合計	5,434	23.3	4,022	16.4	1,411
負債、少数株主 持分及び資本合計	23,348	100.0	24,484	100.0	1,136

2. 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		対前期 増減額 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	40,389	100.0	39,821	100.0	568
売上原価	33,638	83.3	33,253	83.5	385
売上総利益	6,751	16.7	6,567	16.5	183
販売費及び一般管理費	6,649	16.4	7,206	18.1	557
営業利益又は 営業損失()	101	0.3	639	1.6	740
営業外収益					
受取配当金	9		20		
持分法による投資利益	13		3		
受取家賃	9		7		
受取手数料	9		8		
受入助成金			9		
団体定期保険配当金			4		
その他	12		4		
営業外収益計	54	0.1	59	0.1	4
営業外費用					
支払利息	34		28		
組合出資持分損失	13		6		
固定資産除却損			5		
社債保証料			7		
その他	24		5		
営業外費用計	72	0.2	52	0.1	20
経常利益又は 経常損失()	83	0.2	632	1.6	715
特別利益					
投資有価証券売却益	53		25		
土地建物売却益			5		
貸倒引当金戻入益	18				
特別利益計	71	0.2	30	0.1	41
特別損失					
投資有価証券売却損	8		22		
投資有価証券評価損			0		
会員権売却損			0		
会員権評価損	1				
特別退職金			203		
特別損失計	9	0.0	228	0.6	218
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失()	145	0.4	830	2.1	976
法人税、住民税 及び事業税	62		57		
法人税等調整額	67	0.4	627	1.7	556
少数株主利益	6	0.0	14	0.0	7
当期純利益又は 当期純損失()	9	0.0	1,530	3.8	1,540

3. 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		対前期 増減額
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		3,579		1,539	2,040
資本剰余金減少高					
欠損填補のための資本準備金取崩高	2,040	2,040			2,040
資本剰余金期末残高		1,539		1,539	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		2,001		47	2,048
利益剰余金増加高					
当期純利益	9				
資本剰余金取崩による増加高	2,040	2,050			2,050
利益剰余金減少高					
配当金			37		
役員賞与	1		1		
当期純損失		1	1,530	1,569	1,568
利益剰余金期末残高		47		1,522	1,569

4.連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	対前期 増減額
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	145	830	976
減価償却費	198	200	1
連結調整勘定償却額	7	8	0
賞与引当金の増減額 (は減少額)	71	33	104
貸倒引当金の増減額 (は減少額)	35	6	41
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)	0	24	25
退職給付引当金の増減額 (は減少額)	617	559	1,176
受取利息及び受取配当金	9	21	11
支払利息	34	28	6
社債発行費償却費	2	2	
持分法による投資利益	13	3	9
投資有価証券売却益	53	25	28
投資有価証券売却損	8	22	14
投資有価証券評価損		0	0
会員権評価損	1		1
売上債権の増加額	545	1,411	865
たな卸資産の増減額 (は増加額)	671	1,072	1,743
仕入債務の増加額	12	1,425	1,413
未払退職金の増加額		1,240	1,240
役員賞与の支払額	2	2	0
その他	41	71	113
小計	925	860	1,785
利息及び配当金の受取額	9	21	11
利息の支払額	31	27	4
法人税等の支払額	76	18	58
営業活動による キャッシュ・フロー	827	884	1,711

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前期 増減額
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の引出しによる収入	100		100
投資有価証券取得による支出	148	88	60
投資有価証券売却による収入	164	176	11
有形固定資産取得による支出	15	25	10
有形固定資産売却による収入		22	22
無形固定資産取得による支出	59	173	114
その他	19	90	110
投資活動による キャッシュ・フロー	60	180	240
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	330	50	280
短期借入金の返済による支出	709	50	659
長期借入れによる収入	10		10
長期借入金の返済による支出	78	86	8
社債発行による収入	293		293
社債償還による支出	120	120	
貸付有価証券の受入担保金 による収入		437	437
自己株式売買による収支	1	4	2
配当金の支払額	4	37	32
少数株主への配当金の支払額		4	4
財務活動による キャッシュ・フロー	280	185	465
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額()	606	880	1,486
現金及び現金同等物の期首残高	2,269	2,876	606
現金及び現金同等物の期末残高	2,876	1,996	880

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)サイバーコム

大興テクノサービス(株)

大興ビジネス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称 (株)大和ソフトウェアリサーチ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

機器及び材料

個別法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 4 ~ 47年

工具器具及び備品 : 4 ~ 15年

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間 (当初における見込販売有効期間は3
年) に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法によっております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

手数料返還引当金

販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を以って有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(表示方法の変更)

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は47百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は58百万円であります。

未払金

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は210百万円であります。

受入助成金

「受入助成金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「受入助成金」の金額は、1百万円であります。

社債保証料

「社債保証料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「社債保証料」の金額は7百万円であります。

(追加情報)

外形標準課税制度の導入に伴う会計処理

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割45百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

		16年3月期	17年3月期
(1)非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券	373百万円	377百万円
(2)担保に供している資産	定期預金	56百万円	56百万円
	建物	503百万円	479百万円
	土地	717百万円	717百万円
	投資有価証券	454百万円	472百万円
	計	1,731百万円	1,724百万円
上記に対する債務額	短期借入金	560百万円	560百万円
	長期借入金	150百万円	90百万円
	無担保社債に対する銀行保証	660百万円	540百万円
(3)連結財務諸表提出会社が発行する株式発行済株式総数	普通株式	12,561,219株	12,561,219株
(4)自己株式の保有数			
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数			
	普通株式	49,394株	67,573株

(5)貸付有価証券及び預り金

投資有価証券には、貸付有価証券573百万円が含まれており、その担保として受け入れた437百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 連結損益計算書関係

(1)販売費及び一般管理費のうち主なもの		16年3月期	17年3月期
	従業員給料手当	2,900百万円	3,157百万円
	貸倒引当金繰入額		18百万円
	賞与引当金繰入額	242百万円	283百万円
	退職給付費用	505百万円	536百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	38百万円
	減価償却費	131百万円	136百万円
	賃借料	715百万円	696百万円
	連結調整勘定当期償却額	7百万円	8百万円
(2)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額		2百万円	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	16年3月期	17年3月期
現金及び預金勘定	2,832百万円	2,052百万円
有価証券勘定	100百万円	
計	2,932百万円	2,052百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56百万円	56百万円
現金及び現金同等物	2,876百万円	1,996百万円

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		16年3月期			17年3月期		
		工具器具 及び備品	ソフ ウェア	合計	工具器具 及び備品	ソフ ウェア	合計
取得価額相当額	(百万円)	195	65	260	124	62	187
減価償却累計額相当額	(百万円)	156	59	216	96	55	152
期末残高相当額	(百万円)	38	5	44	27	6	34

未経過リース料期末残高相当額

	16年3月期	17年3月期
1年内	40百万円	24百万円
1年超	41百万円	35百万円
合計	82百万円	59百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	16年3月期	17年3月期
支払リース料	71百万円	46百万円
減価償却費相当額	45百万円	30百万円
支払利息相当額	4百万円	3百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10/9を乗じ
る方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方
法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	16年3月期	17年3月期
1年内	1百万円	2百万円
1年超	3百万円	5百万円
合計	4百万円	7百万円

有価証券

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	605	1,005	399
小計	605	1,005	399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 その他	32 120	29 94	2 25
小計	152	124	28
合計	758	1,129	371

(注)有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
164	53	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	652
合計	652

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他 投資信託		44			44

当連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	841	1,475	633
その他	5	5	0
小計	846	1,480	634
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30	26	4
小計	30	26	4
合計	876	1,506	629

(注)有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
176	25	22

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	452
投資事業有限責任組合に類する組合への出資	47
合計	500

(注)当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について 0 百万円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他 投資信託					

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）及び

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、平成2年8月1日より退職金制度の30%相当額を適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
退職給付債務	9,122百万円	8,388百万円
年金資産	964百万円	1,071百万円
未積立退職給付債務	8,158百万円	7,316百万円
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	719百万円	436百万円
未認識過去勤務債務		
貸借対照表計上額純額	7,439百万円	6,879百万円
前払年金費用		
退職給付引当金	7,439百万円	6,879百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	16年3月期	17年3月期
勤務費用	528百万円	520百万円
利息費用	260百万円	266百万円
期待運用収益	32百万円	38百万円
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	289百万円	290百万円
臨時に支払った割増退職金		203百万円
退職給付費用	1,044百万円	1,242百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

	16年3月期	17年3月期
(2) 割引率	3.0%	3.0%
(3) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	16年3月期	17年3月期
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金 算入限度超過額	214百万円	234百万円
たな卸資産評価減		51百万円
繰越欠損金	89百万円	443百万円
その他の他	77百万円	64百万円
繰延税金資産小計	382百万円	794百万円
評価性引当額	0百万円	0百万円
繰延税金資産(純額)合計	381百万円	793百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金 損金算入限度超過額	2,728百万円	2,659百万円
役員退職慰労 引当金否認	75百万円	85百万円
その他の有価証券 評価差額金	13百万円	3百万円
その他の他	183百万円	139百万円
繰延税金資産小計	3,000百万円	2,888百万円
評価性引当額	1,826百万円	2,754百万円
繰延税金資産中計	1,174百万円	134百万円
繰延税金負債		
その他の有価証券 評価差額金	162百万円	257百万円
繰延税金負債合計	162百万円	257百万円
繰延税金資産(純額)合計	1,011百万円	123百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	16年3月期	17年3月期
法定実効税率	41.88%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.89	3.93
住民税均等割	26.77	4.56
評価性引当額	53.07	70.95
税率変更による影響	16.05	
繰越欠損金控除	36.96	43.27
その他	2.79	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.81%	82.60%

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	富士通 ㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,624	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.02 (直接15.33 間接)	兼任なし 転籍 2 人	製品の販売、施行、保守及びシステムの開発	工事・保守及びソフト売上、手数料収入	5,830	売掛金	2,296
								製品の仕入等	10,405	買掛金	3,165

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) の子会社	富士通 ネットワーク ソリューションズ ㈱	東京都 品川区	3,942	情報通信ネットワークシステムのサービスの提供および機器販売	(直接 間接)	兼任なし 転籍なし	工事、保守の請負	工事・保守売上	568	売掛金	270

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) の子会社	富士通 コワーコ ㈱	東京都 新宿区	450	情報処理機器、通信機器および事務機器ならびにこれらに関する周辺機器、消耗品等の製造、販売	(直接 間接)	兼任なし 転籍なし	製品の仕入等	製品の仕入等	1,589	買掛金	393

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	富士通 株	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.02 (直接15.33 間接)	兼任なし 転籍 2 人	製品の販売、施行、保守及びシステムの開発	工事・保守及びソフト売上、手数料収入	3,837	売掛金	1,358
								製品の仕入等	11,871	買掛金	3,592

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、富士通株と富士通パートナー契約を締結しており、取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社 主要株主 (会社等)	株 大和証券 グループ 本社	東京都 千代田区	138,432	証券関連業務を営む国内および海外の子会社・関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理	0.04 (直接16.68 間接)	兼任なし 転籍 2 人	製品の販売、施行、保守及びシステムの開発	受取配当金	6		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) の子会社	富士通 サポート アンド サービス 株	東京都 港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービス	(直接 間接)	兼任なし 転籍なし	工事及び保守の請負	工事・保守収入	1,325	売掛金	526

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) の子会社	富士通 コーポ 株	東京都 港区	450	情報処理機器、通信機器および事務機器ならびにこれらに関する周辺機器、消耗品等の製造、販売	(直接 間接)	兼任なし 転籍なし	製品の仕入等	製品の仕入等	1,404	買掛金	268

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)及び
当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)及び
当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)及び
当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

受注および販売の状況

1. 受注実績

部門・品目		期別		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		対前期 増減率 (%)
		受注高 (百万円)	構成比 (%)	受注高 (百万円)	構成比 (%)			
情報通信機器		16,038	39.9	18,743	44.9			16.9
ソリューションサービス	ソフトウェアサービス	13,068	32.5	12,048	28.9			7.8
	保守サービス	7,165	17.8	7,011	16.8			2.2
	ネットワーク工事	3,946	9.8	3,930	9.4			0.4
小計		24,181	60.1	22,990	55.1			4.9
合計		40,219	100.0	41,734	100.0			3.8

2. 販売実績

部門・品目		期別		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		対前期 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
情報通信機器		16,136	40.0	17,436	43.8			8.1
ソリューションサービス	ソフトウェアサービス	13,060	32.3	11,693	29.4			10.5
	保守サービス	7,255	18.0	6,794	17.0			6.4
	ネットワーク工事	3,937	9.7	3,896	9.8			1.0
小計		24,253	60.0	22,384	56.2			7.7
合計		40,389	100.0	39,821	100.0			1.4